

令和８年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

大阪府の人材育成の重点化を踏まえ、東大阪・八尾地域をはじめとする地元企業や広域な企業等との連携を強化し、地域産業のものづくり人材の育成を推進する。
「人づくり・ものづくり・夢づくり」のスローガンのもと、複合化する技術進展の課題に柔軟に対応しながら自己実現を探求し、寛容の気持ちで人と関わり、ものづくりに情熱をもって取り組み、グローバル社会で役割を担える逞しいエンジニアを育成する。

2 中期的目標

1 確かな学力と社会に向かう力を育成する学校

- (1) 基礎基本の学力を定着させる
- ア 全ての教育活動においてコミュニケーション力、課題発見・解決する力、プレゼンテーション力を育成する取り組みを行う。
- イ 教科・学科（系）において授業内容、技術指導、評価の改善に取り組み、生徒の学びに向かう意欲を向上させる。
- ウ 保護者及び教員を対象とした公開授業期間を設定するとともに、生徒1人1台端末を活用した授業を推進し学校全体の授業力の向上を図る。
- ※学校教育自己診断(生徒)「わかる授業（学習指導）」肯定率 85%以上を維持する。(R5：85%、R6：85%、R7：81%)

- (2) 社会人として必要な力を身につけさせる
- ア デュアルシステムを推進し地域産業との連携を定着させ、東大阪みらい工科高校へ継承していく。
- イ 広域な企業や業界団体との連携による出前授業や、企業経営者による講演会等のキャリア教育・職業教育を推進する。
- ウ 製造現場で役立つ資格・検定及び各種コンテスト等への参加を推進し、生徒の自信や意欲の醸成を図る。
- ※就職内定率 100%を維持する。

2 生徒一人ひとりを尊重し人間性豊かなエンジニアを育成する学校

- (1) 教員が生徒一人ひとりの学習歴や生活背景を理解し、生徒との信頼関係に基づき毅然とした生活指導を行い問題行動の未然防止や再履修生徒や転・退学生徒の減少に努める。
- 挨拶指導・遅刻防止指導・スマートフォン指導・校内美化指導・通学時の自転車マナー指導を徹底するとともに、学校全体で5S＋2A（整理・整頓・清掃・清潔・躰＋安全・挨拶）を推進する。
- ※転学・退学率を令和8年度までに3%以下を達成する。(R5：8%、R6：5%、R7：2.3%)
- ※学校教育自己診断(生徒)「納得できる指導（生徒指導）」肯定率 85%以上を維持する。(R5：84%、R6：83%、R7：86%)
- (2) 人権教育や様々な講演会・研修を推進し、社会人に相応しい人格と態度を養う。
- 発達段階に応じた人権教育や安全指導、薬物乱用防止等の講演会・研修を実施する。
- ※学校教育自己診断(生徒)「命の大切さや社会のルールについて学ぶ機会がある」肯定率 85%以上を維持する。(R5：92%、R6：95%、R7：96%)
- (3) 教育相談体制の充実を図り、生徒支援部・学年・系の連携による生徒支援を行い生徒の自己肯定感を高められる教育相談活動を行うとともに、学校での生徒の居場所づくりを推進する。また、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等とも連携しながら課題の早期発見と生徒に合った支援ができるようにする。
- ※学校教育自己診断(生徒)「担任の先生以外にも悩み事などを相談できる先生がいる」肯定率を令和8年度までに80%に引き上げる。(R5：75%、R6：78%、R7：75%)
- (4) 生徒会執行部による体育祭や文化祭などにおいて、学年減少にも対応した活動ができるよう支援する。
- ※学校教育自己診断(生徒)「体育祭、文化祭などの学校行事は楽しい」肯定率 85%以上を維持する。(R5：89%、R6：90%、R7：89%)

3 安全安心で魅力ある学校

- (1) 生徒が安心して過ごせる環境づくり
- ア 安全安心な高校生活のためのアンケートを実施し生徒の状況把握を行う。
- イ 支援人権相談会議を定期的に開催し、生徒の情報共有を図るとともに地域の福祉機関からの情報についても共有を図る。
- ウ 生徒の防災意識を高めるとともに、防災マニュアルの見直し、不審者侵入時の対応マニュアルなどの作成により学校の危機対応能力を高める。
- ※学校教育自己診断(生徒)「先生はいじめについて困っていることがあれば真剣に対応してくれる」肯定率 85%以上を維持する。(R5：90%、R6：91%、R7：88%)
- (2) PTA 活動や学校運営協議会等の充実
- ※学校教育自己診断(保護者)「学校の PTA 活動は活発である」肯定率 75%以上を維持する。(R5：83%、R6：85%、R7：91%)
- ※閉校に向けた PTA 活動について保護者と協力しながら検討を進める。
- (3) 労働安全衛生管理体制の充実（大阪府立学校の教職員に関する業務量管理・健康確保措置実施計画に基づく働き方改革の推進）
- ア 校務運営について業務の見直しや ICT を用いて効率化を図る。
- イ 部活動方針の遵守し、適切な休養日等を設定し、適切な指導・運営体制を構築する。
- (4) 広報・渉外活動による学校の魅力発信
- ア 東大阪みらい工科高校と連携したイベント等への生徒の参加を推進する。
- イ 学校 HP 等へのタイムリーかつ効果的な情報の掲載を行う。
- ※学校教育自己診断(保護者)「学校は教育情報について提供の努力をしている」肯定率 85%以上を維持する。(R5：82%、R6：89%、R7：87%)

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析〔令和8年●月実施分〕	学校運営協議会からの意見

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標[R7年度値]	自己評価
1 確かな学力と社会に向かう力を育成する学校	(1) 基礎基本の学力を定着させる (2) 社会人として必要な力を身につけさせる	(1) ア コミュニケーション力、プレゼンテーション力を育成する授業を行う。 イ 教科・学科（系）において観点別評価にあわせた授業内容改善の取組を行う。 ウ 保護者及び教員を対象とした公開授業期間を年2回設定し実施する。 (2) ア 地域産業との連携を定着させデュアルシステムを実施する。 イ 企業連携による出前授業や企業経営者による講演会を実施する。	(1) ア 学校教育自己診断(生徒)「わかる授業(学習指導)」肯定率 85%以上をめざす [81%] イ 学校教育自己診断(生徒)「成績評価には納得している」肯定率 85%以上維持 [89%] ウ 公開授業を年2回実施 [2回] (2) ア 協力企業 20 社、参加生徒 40 人 [19 社、40 人] イ 専門系における企業連携の取組を行い就職内定率 100%維持 [100%]	
2 生徒一人ひとりを尊重し 人間性豊かなエンジニアを育成する学校	(1) 生徒との信頼関係に基づいた生活指導 (2) 人権教育や様々な講演会・研修の推進 (3) 教育相談体制の充実 (4) 生徒会活動の支援	(1) ア 生徒への丁寧な説明をしたうえで生活指導を行う。 イ 転・退学生徒の減少に努める。 (2) ア 人権教育を実施する。 イ 安全指導、薬物乱用防止講演会等を実施する。 (3) ア 学校での生徒の居場所づくりを推進する。 イ SC、SSW と連携し課題の早期発見に努める。 (4) 生徒全員が主体的・自立的な活動ができるよう支援する。	(1) ア 学校教育自己診断(生徒)「学校生活についての先生の指導は納得できる」肯定率 85%以上維持 [86%] 学校教育自己診断(保護者)「学校の生活指導の方針に共感できる」肯定率 85%以上維持 [88%] イ 転・退学率 2%以下をめざす。 [2.3%] (2) 学校教育自己診断(生徒)「命の大切さや社会のルールについて学ぶ機会がある」肯定率 85%以上維持 [96%] (3) 学校教育自己診断(生徒)「担任の先生以外にも、悩み事などを相談できる先生がいる」肯定率 80%以上をめざす。 [75%] (4) 学校教育自己診断(生徒)「体育祭、文化祭などの学校行事は楽しい」肯定率 85%以上維持 [89%]	

府立布施工科高等学校

3 安全安心で魅力ある学校	(1) 生徒が安心して過ごせる環境づくり (2) PTA 活動や学校運営協議会等の充実 (3) 大阪府立学校の教職員に関する業務量管理・健康確保措置実施計画に基づき働き方改革を推進する (4) 広報・渉外活動による学校の魅力発信	(1) ア 安全安心な高校生活のためのアンケートを実施する。 イ 支援人権相談会議を定期的に開催し、生徒の情報共有を図る。 ウ 生徒の防災意識を高める。 (2) 校内外での PTA 活動を推進する。 (3) ア ICT を活用した業務の効率化、行事や会議の精選を検討し、学校運営の見直しを図る。 イ 部活動の年間・月間活動計画、実績報告をもとに適切な休養日確保を徹底し、方針に則った適切な活動とする。 (4) ア 東大阪みらい工科高校と連携した、校外でのものづくりイベント等へ生徒を同行させ PR 活動を行うことにより、生徒の自己肯定感・有用感の醸成を図る。 イ 学校 HP 等へのタイムリーかつ効果的な情報の掲載に努める。	(1) ア 生徒の状況把握の結果を踏まえ、専門人材を活用しながら、生徒への対応を行う。 イ 学校教育自己診断(生徒)「先生は、いじめについて私たちが困っていることがあれば真剣に対応してくれる」肯定率 85%以上維持 [88%] ウ 防災避難訓練を1回実施 [1回] (2) 学校教育自己診断(保護者)「学校の PTA 活動は活発である」肯定率 85%以上維持 [91%] (3) ア 年間の時間外在校等時間が 720 時間を超える教育職員をゼロにする。 イ 年間の時間外在校等時間が 360 時間を超える人数を前年度よりも減少させる。 [10 人] (4) ア 学校教育自己診断(生徒)「高校生活で成長できたと実感している」肯定率 85%以上維持 [94%] イ 学校教育自己診断(保護者)「学校は、教育情報について提供の努力をしている」肯定率 85%以上維持 [87%]	
------------------	--	---	---	--